

# ほくでんグループDXの 取り組みについて(2025)

2025年11月25日

北海道電力株式会社



ほくでんグループは、ほくでんグループ経営ビジョン2035として掲げた「北海道の発展に向けたGX実現への挑戦」、「新たな価値創造に向けた挑戦」、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」のもと、責任あるエネルギー供給の担い手として、電気事業を変革しながら安定供給の確保とエネルギー脱炭素化の両立を進めてまいります。

また、生成AIの普及活用をはじめとするDXやGXの進展による電力需要の増加の可能性、気候変動への対応などの世界規模での大きな変化があり、ほくでんグループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。このような変化の激しい環境に迅速に対応するために、DXを積極的に展開し、「DX事業戦略」、「データドリブン戦略」、「DX経営基盤」の3つの柱からなる全社DX方針を策定、推進することで、従来の枠組みにとらわれず、業務や価値観を変革し、付加価値の向上と持続的な成長を目指します。

今後は、さらに取り組みを加速させるため、データやAIの活用を強力に推進し、併せて専門人材の育成や全社員へのデジタルリテラシー教育を充実させ、組織全体のデジタル対応力を底上げすることで、経営基盤の強化を図ってまいります。

ほくでんグループは、今後も“ほくでんグループDX”を全力で推進し、たゆまぬ変革を続け、エネルギー供給の担い手としての責任を果たすとともに、お客さまや地域社会に新たな価値をお届けし、北海道の経済発展と北海道民の皆さまの豊かな暮らしの実現に努めてまいります。



代表取締役 社長執行役員  
齋藤 晋

ほくでんグループ経営ビジョン2035においては、事業変革や持続的な成長を目指し、DXを強力に展開するとともに、これらを支える基盤整備に取り組むこととしています。(DX投資額：2025～2035年度累計300億円程度)  
DXについては、「**DX事業戦略**」、「**データドリブン戦略**」および「**DX経営基盤**」の3つの柱からなる全社DX方針を策定し、推進しています。

## 事業変革・持続的な成長

### DX事業戦略：注力領域へのDX展開

- 競争力強化および持続的な成長を目指し、以下の領域に対して並行してDX展開を図る。
  - ① 業務のデジタル化による効率化
  - ② デジタル技術による生産性向上
  - ③ 高付加価値化、新たな事業価値創出



### データドリブン戦略：データドリブン企業への変革

- まずは経営指標の可視化に注力しつつ、**最新かつ正確なデータをほくでんデジタルプラットフォーム内に蓄積し、重要な経営資源として全社で活用する。**
- 更に高度なデジタル技術を用いて、**データに基づく迅速な意思決定を実現**することで、業務プロセスを変革し新たな価値創出を目指す。

## 基盤として下支え

### DX経営基盤：DX人材育成・風土醸成

- 各部門内に、デジタル、データ活用およびコンサルティングスキルを有する変革推進人材を育成する。
- 全社的なDX意識・リテラシーを向上することで、組織全体としてDX変革を受容する文化を醸成し、**主体的かつ持続的に新たにチャレンジをする企業風土を構築する。**

「DX事業戦略」、「データドリブン戦略」および「DX経営基盤」の3つの柱からなる全社DX方針において、推進目標を設定し、達成度を可視化・モニタリングすることで、ほくでんグループDXによる変革を確実に進めます。

| DX推進方針                | 推進目標                                                                                                                               |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| DX事業戦略                | 既存業務効率化によるコスト削減や新規事業創出による売上拡大により、グループ経営目標である2030年度の連結経常利益700億円以上※／年の達成に貢献する。                                                       |
| データドリブン戦略             | 2026年度末までに経営指標および事業KPIが見える化し、データに基づく経営管理の高度化を実施する。<br>また、データを資産と捉え、適切なデータマネジメント・ガバナンスのもとで蓄積し、データを中心とした業務運用の効率化・高度化や新たな事業価値創出に活用する。 |
| DX経営基盤<br>(人材育成・風土醸成) | 2027年度末までに、DX専門人材270名の育成を完了するとともに、全社員がデジタルリテラシーに加え、データ分析や生成AIの活用方法を身に付ける。                                                          |

※泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮

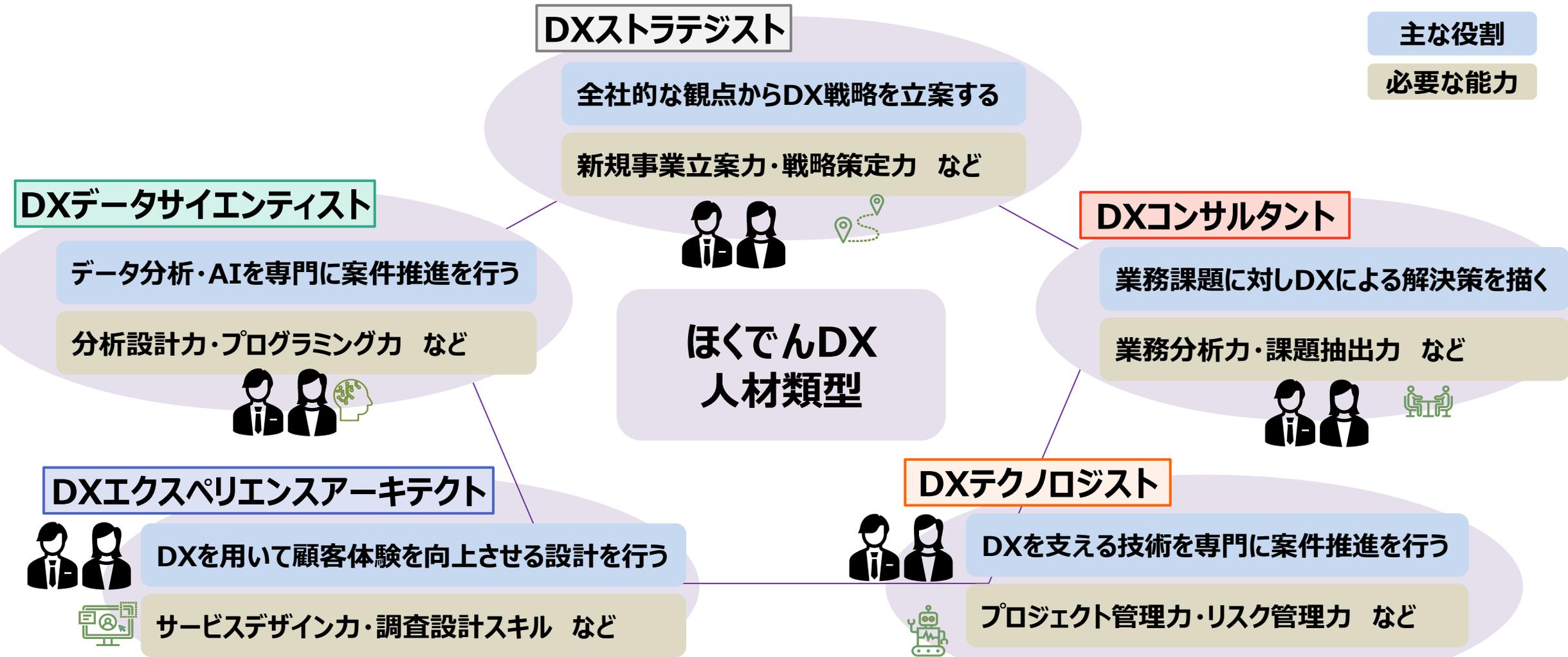
2024年度より、DX推進体制をDX推進部門（情報通信部）主導から事業部門主導へと刷新し、推進体制を強化しています。ほくでんグループ経営ビジョン2035および全社DX方針を踏まえ、各事業部門が自らの業務に即したDX方針を策定し、推進しています。

## ほくでんグループDX推進体制



# デジタル人材教育カリキュラムの概要（人材類型）

デジタルスキル標準（DSS）をもとにほくてんグループDXが必要とする人物像を定義し、人材類型別の教育カリキュラムによりデジタル人材の育成を進めています。



# デジタル人材教育カリキュラムの概要（育成目標）

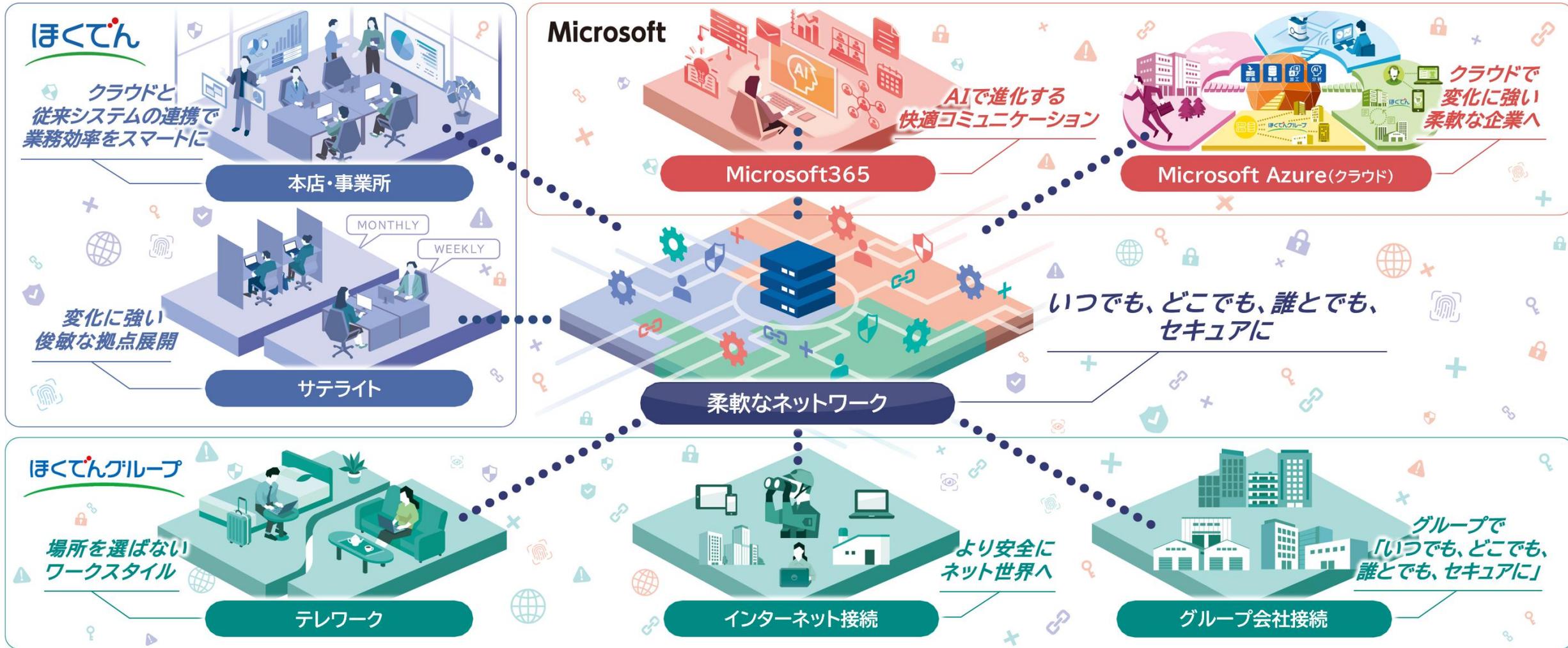
全社員に対しDX、データ活用、生成AI活用に関するデジタルリテラシー教育を推進します。DX推進リーダー・DX推進メンバー向けに、人材類型別の育成カリキュラムを用意し、レベルに応じた研修プログラムの受講を促進することで、専門性を備えた人材の育成を進めています。

| 対象人材像              | 育成カリキュラム              | 役割             | 育成施策                                                                                             | 2027年度までの育成目標人数※                                             |
|--------------------|-----------------------|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| <br>DX推進リーダー       | 専門<br>人材<br>育成        | 応用<br>創る・変革する  | <ul style="list-style-type: none"> <li>人材 5 類型それぞれに応じたDX 専門教育（応用編）</li> <li>課題解決型実践研修</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>20名※</li> </ul>       |
| <br>DX推進メンバー       |                       | 実践<br>推進・リードする | <ul style="list-style-type: none"> <li>人材 5 類型それぞれに応じたDX 専門教育（実践編）</li> </ul>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>50名※</li> </ul>       |
| <br>デジタルリテラシーを持つ社員 |                       | 基礎<br>活用する     | <ul style="list-style-type: none"> <li>DXコンサルタントを中心としたDX 専門教育（基礎編）</li> </ul>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>200名※</li> </ul>      |
| <br>デジタルリテラシーを持つ社員 | デジタル<br>リテラシー<br>人材育成 | 知る・使う          | <ul style="list-style-type: none"> <li>DXリテラシー標準教育</li> <li>データ活用、生成AI活用 基礎教育</li> </ul>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>全社員が継続して受講</li> </ul> |

※：ほくてん/ほくてんネットワークの合計人数

# ITシステム・デジタル技術活用環境の整備（ほくてんデジタルプラットフォーム）

ほくてんグループDXを推進するうえで、必要不可欠なITシステム・デジタル技術活用環境について、ほくてんデジタルプラットフォーム（クラウド）を中核とした各種リソースの整備を進めています。



※行為規制を遵守した領域の分割、情報管理を実施する

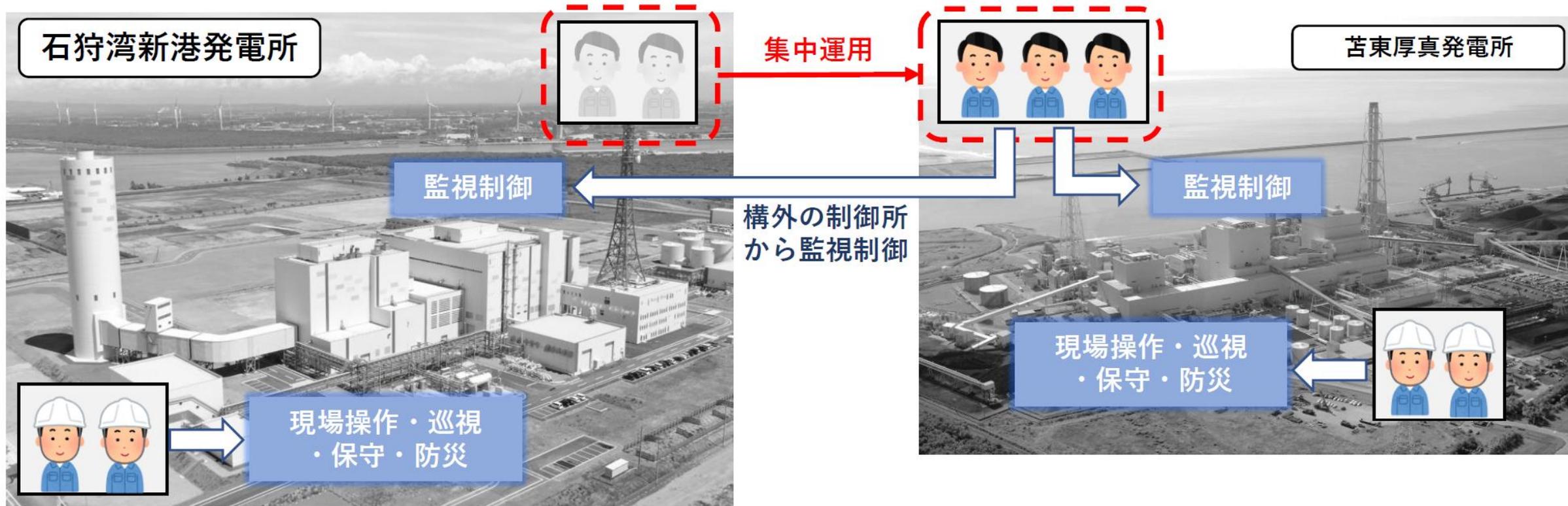
# 【参考】これまでの取り組み①

【次世代エネルギー部 火力発電所遠隔常時監視制御方式の本格運用に向けた取り組み】

当社では、電力保安の分野で顕在化しつつある人材の高齢化・人材不足といった課題を踏まえ、運転監視制御業務の品質の維持・向上を目的に、2021年の電気設備に関する技術基準を定める省令の一部改正で可能となった、大型火力発電所の遠隔常時監視制御方式の導入に  
取り組み、2024年10月より石狩湾新港発電所で運用を開始しました。

デジタル技術を活用した本取り組みの業務変革により、これまで培った保安力を維持しつつ、将来の安定運転継続に向けた課題に対応しました。

<遠隔常時監視制御方式のイメージ>

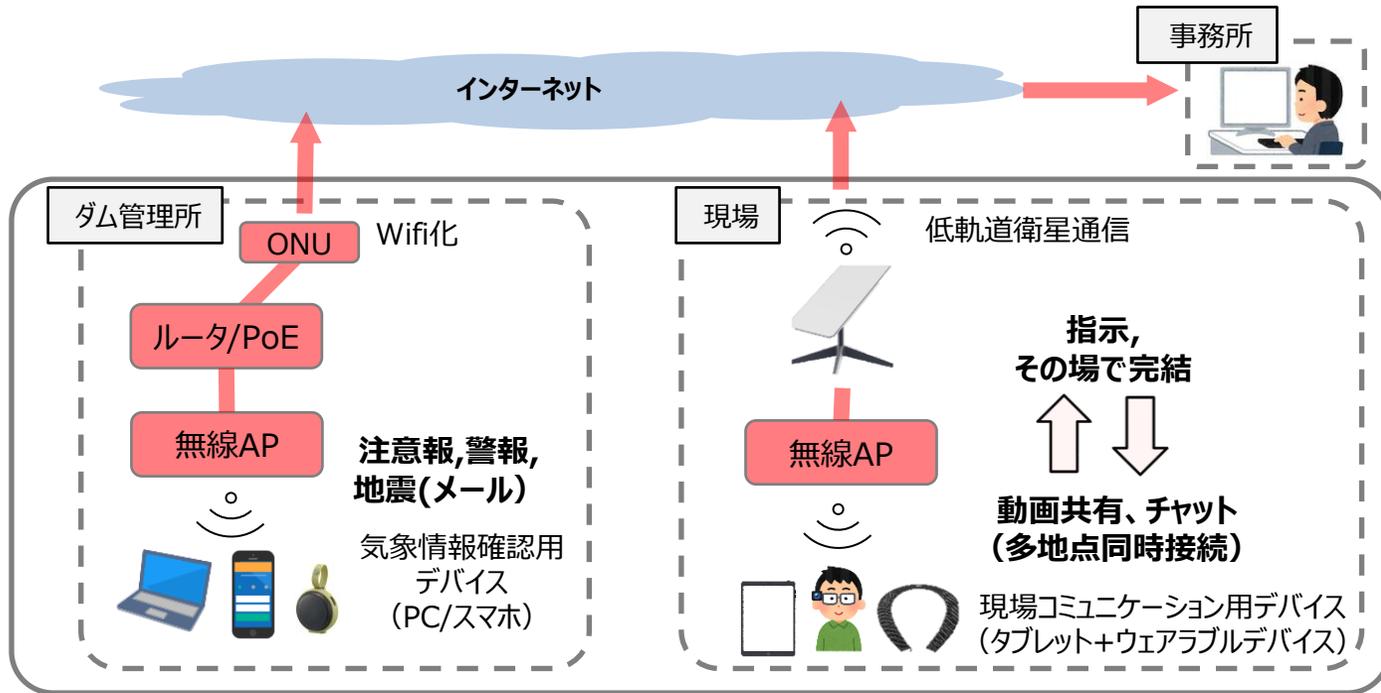


<本取り組みに関するHPお知らせは[こちら](#)>

# 【参考】これまでの取り組み②

## 【水力部 繋がる現場】

現場作業において異常発見時にリアルタイムで状況共有できるツールが無く、帰社後の共有・相談から再度現場を確認が必要となる等、二度手間（余計な工数）が発生していました。そこで、最新の通信サービス（Wi-Fiや低軌道衛星通信：Starlink※など）で環境的な制約を解消し、業務効率化と現場の省人化を目的に、巡視点検・現場作業の効率化を実現しました。



※Starlinkとは、SpaceX社が運営している衛星通信インターネットサービス。数千基の低軌道衛星により、大容量・低遅延通信を実現



- ・リースパソコン不要（気象情報）
- ・接点出力不要（注意報など）

- ・後工程（整理、報告）再出向の削減
- ・迅速な情報共有

- ・中継・連絡拠点、連絡要員の削減
- ・待ち、手戻りの排除

外部から見える化（水象情報、動画）

技術レベルを問わない現場管理  
（どこからでも対応、補助が可能）

## 【参考】これまでの取り組み③

【需給運用部 AIを活用した系統用蓄電池需給管理サービス「Enerista（エネリスタ）」に使用する需給管理システムの開発・導入】

系統用蓄電池の制御や各種市場への入札等、系統用蓄電池の需給管理を行うために必要な業務を、すべて当社が行うサービスを展開するにあたって使用する需給管理システムを開発しました。

AIを活用した需給管理システムと当社の豊富な需給管理のノウハウを用いて、各種市場（卸電力市場および需給調整市場等）を活用した最適な取引を実現いたします。

